

学校 保育園での感染も  
広がっています

# 定期的な検査の実施を

諏訪台中学校で5月14日に生徒1名の感染が確認され、28日までに生徒5名・教職員3名となりました。荒川区は感染が日を追って確認されているのに、「濃厚接触者なし」としてPCR検査も休校措置も取らないままでした。28日にやっと生徒教職員全員の検査実施と休校を決め、6月1日から4日まで検査を行っています。最初の時点でPCR検査を行うべきだったと考えます。

	生徒	教職員	区の判断	区対応
5月14日(月)	1		最後の登校日12日濃厚接触者なし	生徒教職員の検査行わず
16日(水)		1	最後の出勤日12日濃厚接触者なし	
21日(金)	2		最後の登校日19日濃厚接触者なし	
24日(月)	1		最後の登校日14日濃厚接触者なし	
26日(水)	1		最後の登校日25日濃厚接触者なし	
26日(水)		1	最後の出勤日21日濃厚接触者なし	全生徒教職員のPCR検査 5/31日から6/4日休校
28日(金)		1	最後の出勤日25日濃厚接触者なし	

また、仁風保育園でも5月31日現在、28名の感染者が出ています。感染した園児の2割ほどで症状があり心配です。多数の職員が感染し、入院している方もいらっしゃいます。

	園児	職員	区対応
5月24日(月)		2	希望者にPCR検査
25日(火)		1	5/31まで当該クラス休園
26日(水)	1	1	6/8まで臨時休園決定
27日(木)	7	2	全園児職員PCR検査
28日(金)	3	1	
29日(土)	4	3	
31日(月)	1	2	

発症から2週間の待機期間が過ぎて順次復帰できても、当初予定の6月9日に園が再開出来るでしょうか。

やはり最初から全園児職員の検査を素早く実施すべきだったと思います。

その他の学校、園、事業所でも感染者が出ています。ソーシャルディスタンスを取ることが難しい仕事です。

日本共産党区議団は教育や介護福祉現場でのPCR検査を定期的に行って、早めに感染者を確認し保護し、感染拡大を抑えることを繰り返し求めてきましたが、その必要性が改めて浮き彫りになったのではないのでしょうか。区長の決断を！！

## 認証保育園で 職員のPCR検査実施

認証保育園で、園の特別支出になります。4月に職員全員のPCR検査を行い、全員の陰性を確認して新年度をスタートさせた園があります。先行して行った検査についても区の責任で支出すべきです。



## 超簡単で美味しかった！！はんぺんの明太マヨあえ

5月19日に放送されたNHKあさいちのレシピです。はんぺんを食べやすい大きさにカット→マヨネーズ大さじ1・辛子明太子大さじ1・牛乳小さじ1を入れ、よく混ぜ→はんぺんを加えて和える→貝割れをお皿に持って上に盛付て完了

# 区内でのワクチン接種始まる

5月31日午前 11 時時点の65才以上の方の予約は37,688名(78.5%)です。

5月24日から30日までの接種人数は6,729名(接種率14%)となっています。各会場のトラブル、混乱はないようです。

訪問 個別接種は中旬からか 要介護者の自宅訪問接種やかかりつけ医などの個別接種が



なかなか具体的にお知らせできずすいません。

5月31日に医師会から通知し、6月中旬から順次動き出すとのことです。もう少しお待ちください。



写真は区のホームページより

## 日本でワクチン開発が遅れたのは？

# ワクチン政策に 15年間も消極的

そこには根深い問題があります。日本では、海外で広く使われるようになったワクチンで国が損害賠償を命じら

れた1992年以降の15年間、日本で開発された新しいワクチンはA型肝炎ワクチン(94年承認)だけでした。この15年間は「ワクチンギャップ」と呼ばれ、政府は積極的なワクチン政策を取りませんでした。「ワクチンは国民の健康を守る武器」という姿勢が弱かったのです。その間にも、世界では

西ナイル熱やジカ熱、SARS(重症急性呼吸器症候群)やMERS(中東呼吸器症候群)、アフリカではエボラ出血熱が出ました。2000年くらいから新興感染症が矢張り早く発生しています。日本国内でワクチン研究している人はもちろんいました。しかし企業は使われるかどうかかわか

らないうちからワクチン開発資金は出しません。国も予算を付けません。国のワクチン軽視の姿勢が基礎研究をしぼませ

## 今後日本がすべきことは？

# 保健所拡充と基礎研究強化

日本では感染症対策の優先順位が後退させられ、予算が削られてきました。特に1990年代からの「行政改革」で、感染症対策の最前線に立つ保健所や国立感染症研究所の人員はむしろ減らされ、予算もカットされてきました。新興感染症は、経

済が地球規模に拡大しているグローバル経済のもとで、いつ入ってきてもおかしくない状況です。それに対するワクチンの重要性を認識すべきです。政府には、それに備える責任があります。

しんぶん赤旗日曜版5月30日号：日本ワクチン学会理事の中山哲夫北里大学大村智記念研究所特任教授に聞くの記事から